

第3節 コンパクトシティの形成へ向けて

これまでにみたように、医療のような基礎的サービスであっても、人口密度の低い地域では過少になる傾向にあり、車で移動のできない高齢者等の交通弱者が日常生活を送るうえでの困難が懸念される。また、効率的な行政の遂行のためには、より高密度の居住による人口密度の上昇が求められている。こうしたことから、今後急速な人口減少・高齢化の進展が見込まれる中で、市町村では、中心部へのより集中した居住と各種機能の集約等により、高齢者等が徒歩で生活できるようなコンパクトシティの形成が不可欠であると考えられる。

このため、ここでは、コンパクトシティの概念と目的について改めて整理した上で、D I Dにおける集積の状況の分析を行う。また、2006年に改正された中心市街地活性化法に基づき策定された中心市街地活性化基本計画を有する市の人口集積の状況について分析を行った上で、中心市街地活性化基本計画の実施結果について概観し、コンパクトなまちづくりについて考える。

なお、本節における分析では、D I Dが中心的な役割を果たす。人口集中地区であるD I Dは、人口密度が4,000人/km²以上の国勢調査の調査区(居住世帯数がおおむね50になる区域)が互いに隣接して、それらの隣接した地域の人口が5,000人以上となる地域のことである。2010年の国勢調査の結果では、全国1,728市町村の約48%に当たる829市町村で、1,319地区が設定された。多くの市町村では、中心市街地等の中心部を含む高密度人口の地域が唯一つのD I Dとして設定されているが、合併市町村等では、旧市町村の中心部を含む、複数の高密度人口の地域が異なるD I Dとして設定されていることもある。

今後、人口減少が進む中で人口を集積させることの重要性が増していくものと考えられるが、その際には、低密度人口の地域ではなく高密度人口の地域、即ちD I Dへの人口の集積を考えることが合理的である。こうした観点から、本節では、D I Dを中心に据えた分析を行う。

1. コンパクトシティの概念と目的

コンパクトシティの概念や目的については、現状では、必ずしも万人共通の理解として定まったものはないように見受けられる。例えば、黒田・田淵・中村(2008年)では、郊外の開発を抑制し、より集中した居住形態にすることで、周辺部の環境保全や都心の商業などの再活性化を図るとともに、道路などのハードな公共施設の整備費用や各種のソフトな自治体の行政サービス費用の節約を目的としているとされている。

一方、山崎・西野・岩上(2004)では、都市の構造分析手法を用いたコンパクトシティの検討により、我が国の都市のコンパクト化は、通勤通学等行動圏域の広さでなく、D I D人口密度やD I D人口の総人口に占める比率等の指標により測られる空間構造により定義されることが示されている。そこで、ここでは、これらを踏まえ、コンパクトシティの形成の概念と目的について、以下のように整理する。

市町村がコンパクトであることは、D I D人口密度が高いことにより定義され、コンパクトシティの形成とは、市町村の中心部への居住と各種機能の集約により、人口集積が高密度なまちを形成することである。コンパクトシティの形成は、機能の集約と人口の集積により、まちの暮らしやすさの向上、中心部の商業などの再活性化や、道路などの公共施設の整備費用や各種の自治体の行政サービス費用の節約を図ることを目的としている。

2. 人口集中地区における集積

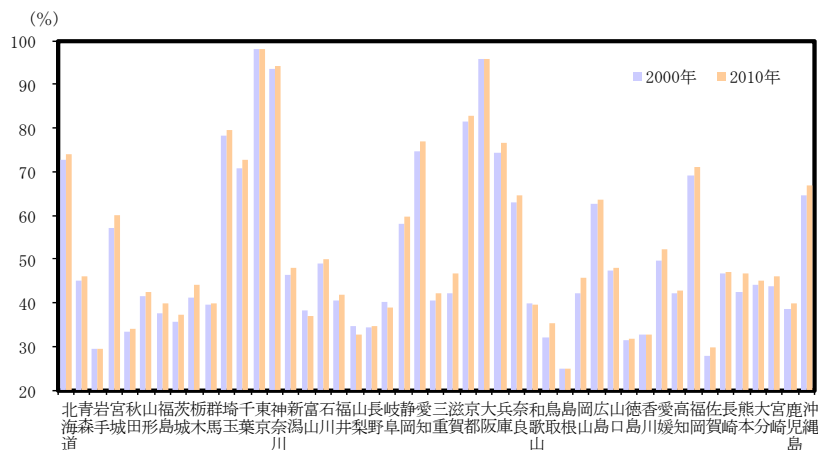
これまでに、政令市や県庁所在市等への人口と事業所の集中は依然続いていること、また地域ブロックにおいて、人口の集中度が高いほど、労働生産性は高い傾向にあり、その1つの要因として集積の経済が考えられることをみた。ここでは、そのような結果をもたらしたと考えられるD I Dにおける人口集積の進捗状況について分析を行う。

(各都道府県内でのD I D人口の比率は総じて上昇)

第3-3-1図は、都道府県における、全人口に占めるD I D人口の比率をみたものである。2010年の水準でみると、政令市のある都道府県のほか、沖縄県では約60%以上となっており、これらの都道府県ではD I Dへ人口の集中度が高いことがわかる。

2000年から2010年にかけて、D I D人口の比率がどう変化したかをみると、岩手県、富山県、山梨県、岐阜県、和歌山県、島根県、香川県で、横ばいあるいは低下していることを除けば、各都道府県とも総じて上昇している。しかし、この事実は、都道府県内でのD I D人口が増加していることを必ずしも意味しない。次に、この点についてみてみよう。

第3-3-1図 都道府県におけるD I D人口比率

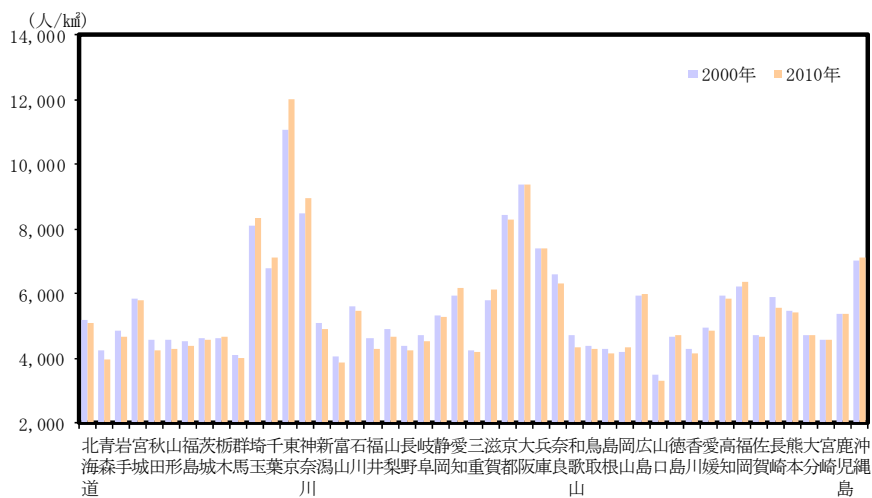


(備考) 総務省「地域別統計データベース」より作成。

(東京都、神奈川県等 13 の都県を除く道府県では低下しているD I D人口密度)

第3-3-2図は、都道府県におけるD I Dの人口密度の推移をみたものである。2000年から2010年にかけて、D I Dの人口密度は、東京都、神奈川県等、南関東の都県のほかは、栃木県、愛知県、滋賀県、兵庫県、岡山県、広島県、徳島県、福岡県、沖縄県でのみ上昇しており、その他の道府県では低下している。それらの道府県では、D I D人口の比率が上昇しているにもかかわらず、D I Dの人口密度は低下し、D I Dにおける人口の集積度は低下していることがわかる。こうしたD I Dの人口比率の上昇とD I Dの人口密度の低下の両立の背景には、非人口集中区(以下非D I Dと略記)の人口減少の進展があるものと考えられる。

第3-3-2図 都道府県におけるD I D人口密度



(備考) 総務省「地域別統計データベース」より作成。

(2010年では、全域の人口が減少している都道府県で低下しているD I D人口密度)

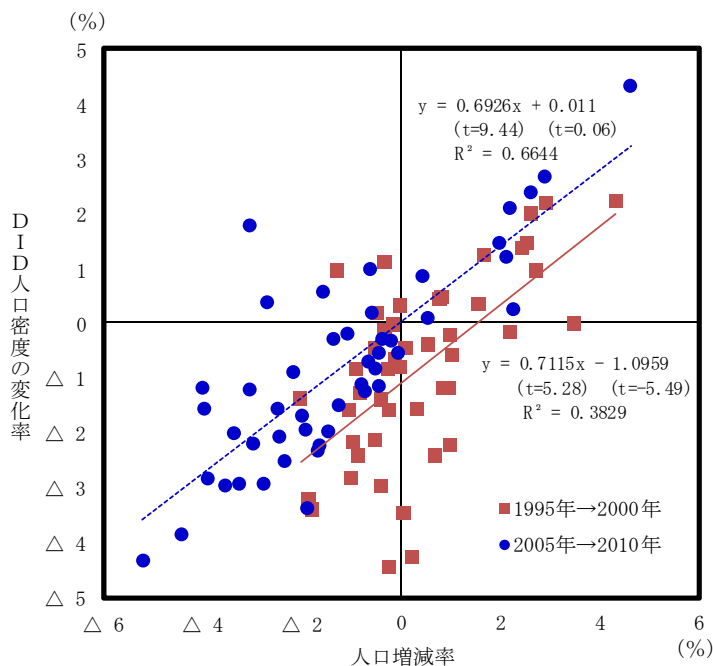
第3-3-3図は、1995年から2000年と2005年から2010年にかけての、各都道府県の全域における人口増減率とD I D人口密度変化率をプロットしたものである。

2つの時点とも、ほぼ同じ傾きを示している点では共通しているが、回帰直線は、2010年ではほぼ原点を通る直線であるのに対し、2000年では、原点から1%程度下方にシフトしたものとなっている。

このグラフでは、全域における人口増減率とD I D人口密度変化率の間で正の傾きとなる場合、回帰直線の切片が原点より上にあれば、全域の人口がわずかに減少していてもD I D人口密度は上昇しているため、切片が原点より上にあることはD I Dへの人口集積の進展を意味する。一方、切片が原点より下にあれば、全域の人口がわずかに増加していてもD I D人口密度は低下しているため、切片が原点より下にあることはD I Dから非D I Dである外延部等への人口の拡散を意味する。したがって、次のようなことが、第3-3-3図からわかる。

2000年の時点では、回帰直線の切片が原点より下にあり、都市の外延化の全国的な進捗が示唆されている。一方、2010年の時点では、回帰直線がほぼ原点を通過しており、平均的な姿としては、D I Dから外延部等非D I Dへの人口の拡散も、非D I DからD I Dへの人口の集積も起きていない状況にあると考えられる。この結果、2010年の時点では、総じてみれば、全域の人口が減少している都道府県は、D I D密度が低下している都道府県という関係が成り立っている。

第3-3-3図 都道府県における人口増減率とD I D人口密度の変化率



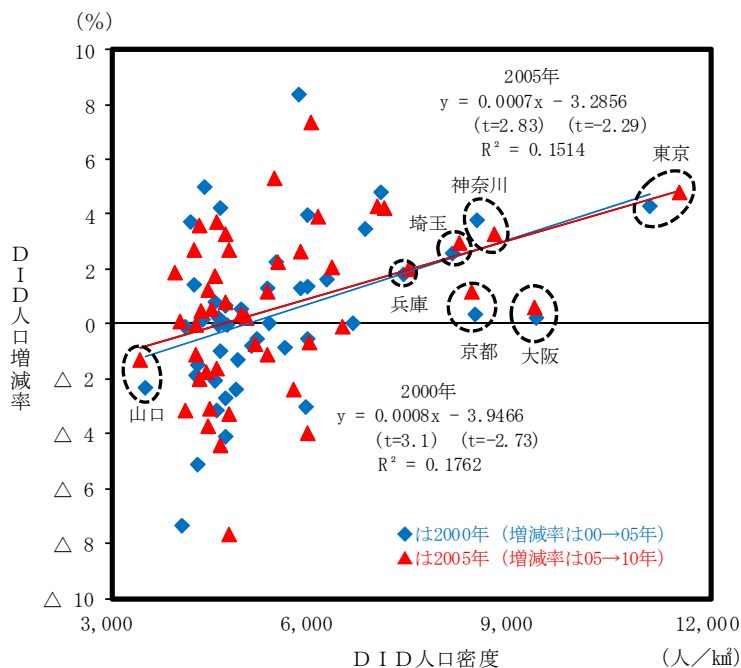
(備考) 総務省「地域別統計データベース」より作成。

(人口密度が高いほど、人口増加率が高い都道府県のD I D)

第3-3-4図は、都道府県D I Dにおける、2000年における人口密度と2000年から2005年にかけての人口増減率、及び2005年における人口密度と2005年から2010年にかけての人口増減率とをプロットしたものである。

2時点とも正の傾きの回帰直線となり、各都道府県のD I Dでは、人口密度が高いほど、人口増加率は高いという関係にあり、D I D人口密度の高い都道府県と低い道県との間のD I D人口密度の格差は総じて拡大する傾向にあることがわかる。このことは、前図において、2005年から2010年にかけて、東京都、神奈川県等、南関東のほか、愛知県、滋賀県、福岡県、沖縄県など、D I D人口密度の高い都県ではD I D密度が上昇している一方、青森県、秋田県、山形県、福井県、和歌山県、山口県など、D I D人口密度の低い県ではD I D密度が低下していることにより、確認される。

第3-3-4図 都道府県におけるD I D人口密度とD I D人口増減率

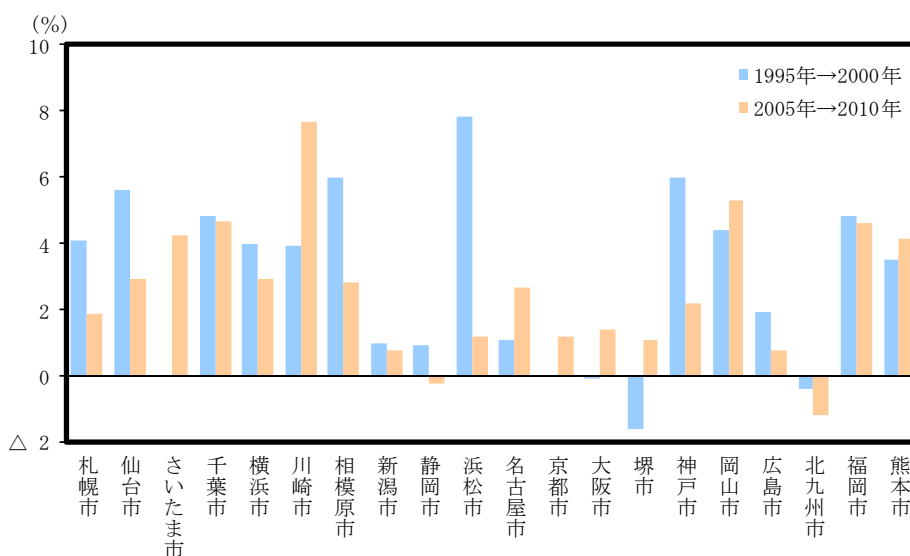


(備考) 総務省「地域別統計データベース」より作成。

(2010年にかけては、静岡市と北九州市を除く18の政令市のD I Dで人口増加)

第3-3-5図は、政令市のD I Dの人口増減率である。2010年にかけては、静岡市と北九州市を除く18の政令市のD I Dで人口は増加しており、各地域ブロックの政令市では人口は増加している。

第3-3-5図 政令市のD I D人口増減率

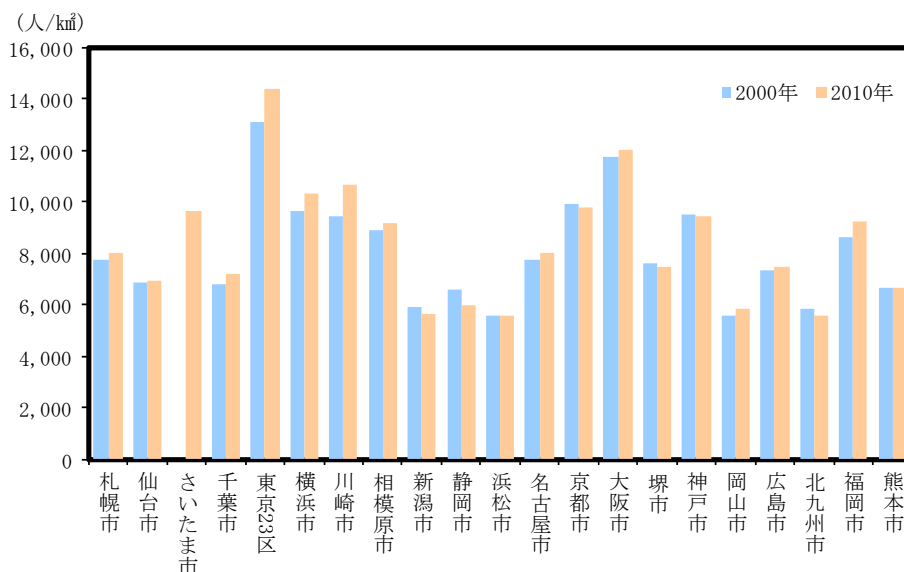


(備考) 1. 総務省「国勢調査」より作成。
 2. さいたま市は2005年→2010年の数値のみ。

(2010年にかけては、都市部のほか、中枢的政令市で人口集積が進展)

第3-3-6図は、2000年と2010年における、東京23区と政令市のD I D人口密度である。2000年から2010年にかけては、さいたま市、新潟市、静岡市、浜松市、京都市、堺市、神戸市、北九州市、熊本市を除く、東京23区と政令市のD I Dでは密度が上昇しており、首都圏、名古屋圏、大阪圏のほか、各地域の成長を支える中枢的政令市で人口集積が進んでいる。

第3-3-6図 東京23区及び政令市のD I D人口密度

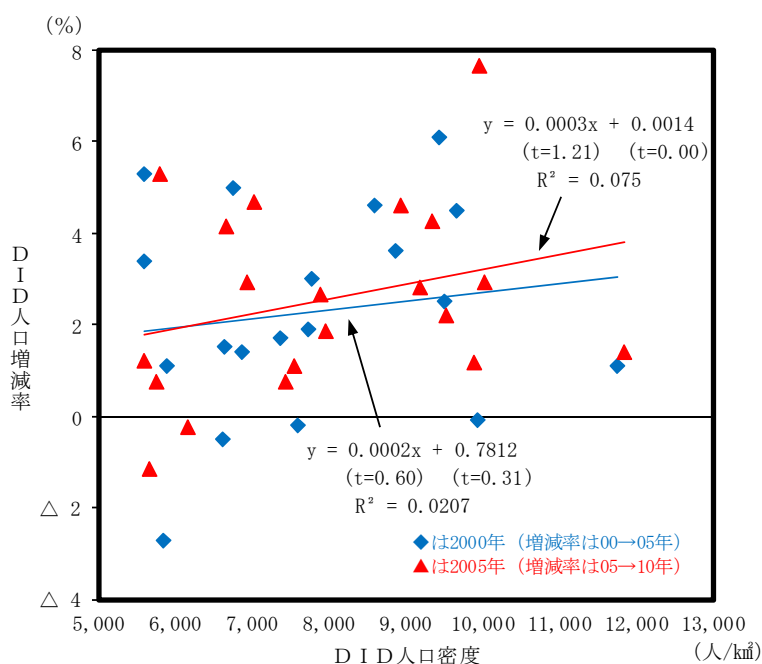


(備考) 1. 総務省「国勢調査」より作成。
2. さいたま市は2010年の数値のみ。

(2005年における政令市のD I Dでは、人口密度が高いほど大きな人口増加率)

第3-3-7図は、政令市のD I Dにおける、2000年における人口密度と2000年から2005年にかけての人口増減率、及び2005年における人口密度と2005年から2010年にかけての人口増減率をプロットしたものである。2005年の時点では、正の傾きの有意性がみられ、D I Dの人口密度が高いほどD I Dの人口増加率が大きいという関係にある一方、2000年の時点でそうした関係がみられないのは、全国的には都市の郊外化が進展していたためであると考えられる。

第3-3-7図 政令市のD I D人口密度とD I D人口増減率



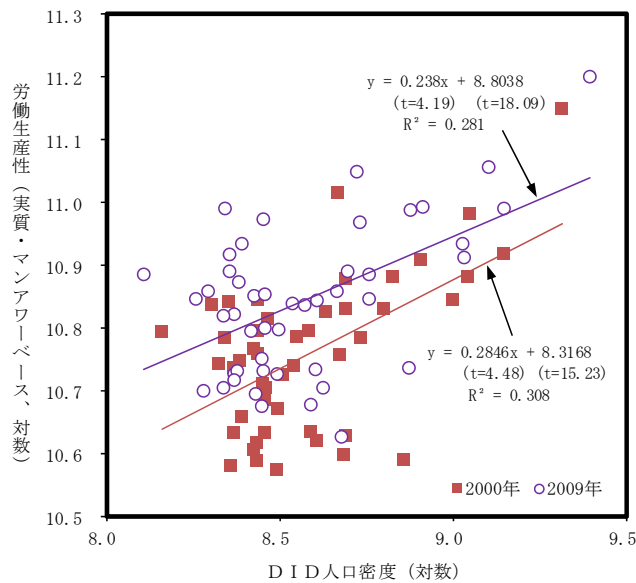
- (備考) 1. 総務省「国勢調査」より作成。
2. さいたま市は2005年の数値のみ。

(都道府県、政令市ともに、D I D人口密度の上昇により高まる労働生産性)

第3-3-8図と第3-3-9図は、都道府県と政令市のD I D人口密度と労働生産性の対数値の関係をそれぞれみたものである。都道府県、政令市ともに、2時点で、正の傾きがみられ、都道府県でも、政令市でも、D I D人口密度の上昇、すなわち人口の集積度の上昇により労働生産性が高まる傾向にあることがわかる。

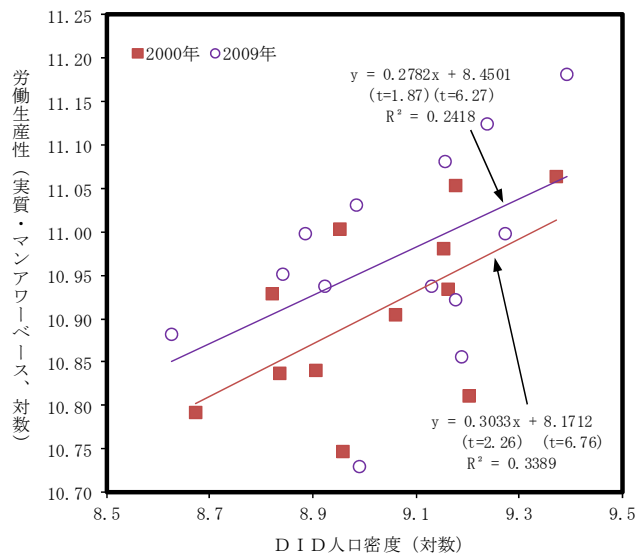
このことは、政令市等の都市においては、人口の集積度の上昇に伴い、人口規模に応じて規模の経済が働くとともに、企業間の地理的近接性の上昇が、アイデアや情報、技術知識の交換を通じたイノベーションを促進することにより、集積の経済が発現し、都市全体の生産性が高まる可能性を示唆している。

第3-3-8図 都道府県におけるD I D人口密度と労働生産性



- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」、総務省「地域別統計データベース」、厚生労働省「毎月勤労統計調査（地方調査）」より作成。
 2. 労働生産性は、各都道府県の総生産／労働投入量（就業者数×労働時間）により算出。
 3. 2009年のD I D人口密度は2010年の数値を使用している。

第3-3-9図 政令市におけるD I D人口密度と労働生産性



- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査（地方調査）」より作成。
 2. 労働生産性は、各政令市の総生産／労働投入量（就業者数×労働時間）により算出。
 3. 労働時間は、その市が属する県の労働時間を使用。
 4. 2009年のD I D人口密度は2010年の数値を使用している。
 5. 政令市は札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市。
 6. さいたま市は2009年の数値のみ。

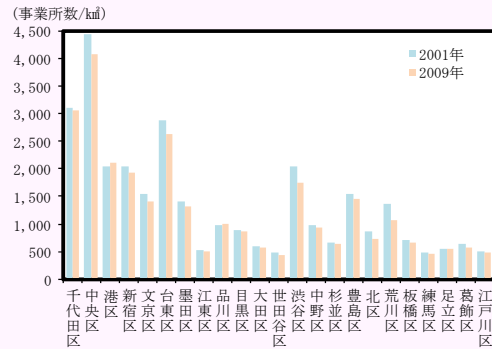
コラム 東京 23 区においても、人口の集積の進展度が高い区ほど、高い事業所密度上昇率

第 1 図は、東京 23 区の仕事所密度をみたものである。水準を比較すると、2 時点とも、中央区で最も高く、千代田区、台東区の順で続いている。2001 年から 2009 年にかけての推移では、港区と品川区でのみ上昇している。

第 2 図は、23 区のなかで仕事所密度の高い 6 区について、23 区の構成比を基準とした 14 業種の特化係数をみたものである。渋谷区と台東区を除く、4 区、とりわけ千代田区では、情報通信や金融・保険のほか、都市における経済活動を支えるソフトインフラともいえるべき、オフィス向けサービスを提供する、学術・専門サービスとその他サービスで、特化係数の水準が高くなっており、これらの 4 業種は仕事所の集積を高める上で重要な業種であることが示唆されている。一方、台東区では、特化係数の水準が、卸・小売や製造業で他の 5 区より高くなっており、問屋街を有し、工芸品や皮革製品づくりが盛んな地域という特性が現れている。

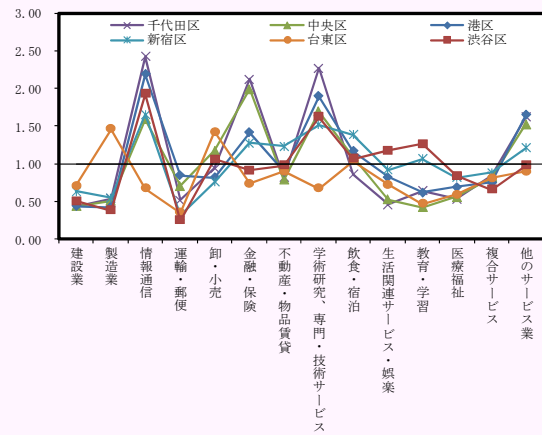
第 3 図により、2001 年から 2009 年にかけての、D I D 人口密度と仕事所密度の増減率の関係をみると、近年人口増加が著しい中央区を除いた回帰では、有意に正の傾きがみられ、総じて仕事所密度が低下している東京 23 区においても、人口の集積の進展度が高い区ほど、仕事所密度の上昇率が高いことが示されている。

コラム第 1 図 東京23区の仕事所密度



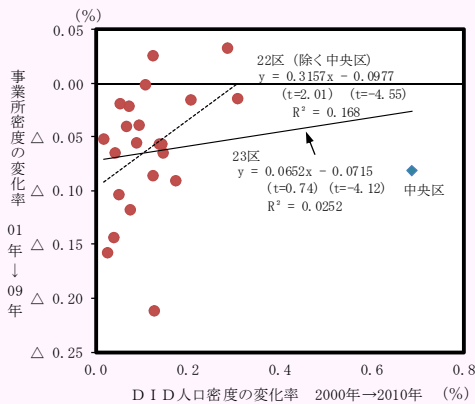
(備考) 1. 総務省「経済センサス-基礎調査」、「地域別統計データベース」より作成。
2. 仕事所密度 = 仕事所数 / 可住地面積。

コラム第 2 図 東京都 6 区における 14 業種の特化係数 (2009 年)



(備考) 1. 総務省「経済センサス-基礎調査」より作成。
2. (各区における 14 業種毎の特化係数) = (当該区における各業種の仕事所数比率) ÷ (23 区における各業種の仕事所数比率)

コラム第 3 図 東京 23 区における D I D 人口密度と仕事所密度の変化率



(備考) 1. 総務省「国勢調査」、「経済センサス-基礎調査」、「地域別統計データベース」より作成。
2. 仕事所密度 = 仕事所数 / 可住地面積。
3. 図中の実線は 23 区全てを含んだ線形近似、点線が中央区を除いた 22 区における線形近似を表している。